



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,996	66.0	△160	—	△221	—	△235	—	△232	—
29年11月期第2四半期	1,202	—	△669	—	△675	—	△679	—	△683	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 △246百万円 (—%) 29年11月期第2四半期 △683百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	△12.07	—
29年11月期第2四半期	△41.01	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

- (注) 1. 当社は、種類株式を発行しておりますが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）の算定における期中平均株式数には種類株式を含めております。
2. 当社は、平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり四半期純損失金額（△）を算出してしております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	7,182	3,864	52.8
29年11月期	7,397	4,011	54.0

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 3,792百万円 29年11月期 3,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	50.0	△800	—	△830	—	△840	—	△43.81
	～4,650	～60.0	～△500	—	～△530	—	～△540	—	～△28.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 平成30年11月通期（予想） △667百万円～△367百万円

平成30年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	19,292,640株	29年11月期	19,173,520株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	一株	29年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	19,219,010株	29年11月期2Q	16,661,700株

(注) 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「期中平均株式数（四半期計）」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年7月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループが属する国内のFintech市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2018FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2017年度の1.0兆円から2021年度には1.9兆円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、主に、自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』と、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うクラウド会計ソフト『MFクラウド会計・確定申告』を始めとする『MFクラウド』シリーズを運営してまいりました。

『マネーフォワード』では、金融関連サービスとのAPI連携の増加など引き続きユーザビリティの向上に注力するとともに、『マネーフォワードfor〇〇』や『通帳アプリ』など、金融機関のお客様に向けた便利なサービスの開発にも努めております。

一方で、『MFクラウド』シリーズにおいても、対応する金融関連サービスの増加や、法人向けインターネットバンキングとのAPI連携、給与計算・経費精算などの各種業務に対応した機能の拡充に注力するとともに、会計事務所への営業強化などに努めております。

また、個人向け自動貯金アプリ『SiraTama(しらたま)』、企業間後払い決済サービス『MF KESSAI』、自動記帳ソフト『STREAMED』、お金の相談窓口『mirai talk』を提供する他、マネーフォワードフィナンシャル株式会社を設立し、仮想通貨取引を行うユーザー向けソリューションの強化を行っていく等、サービスラインの拡充に努めております。

さらに、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,996,571千円(前年同四半期比66.0%増)、EBITDA(営業損失+減価償却費+のれん償却額)△160,801千円(前年同四半期は△669,870千円のEBITDA)、営業損失221,060千円(前年同四半期は675,639千円の営業損失)、経常損失235,220千円(前年同四半期は679,453千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は232,026千円(前年同四半期は683,328千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,503,919千円となり、前連結会計年度末に比べ691,338千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が826,103千円減少したことによるものであります。固定資産は1,678,534千円となり、前連結会計年度末に比べ476,427千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が415,839千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,182,453千円となり、前連結会計年度末に比べ214,910千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,518,101千円となり、前連結会計年度末に比べ87,479千円増加いたしました。これは主に前受収益が76,541千円増加したことによるものであります。固定負債は1,800,000千円となり、前連結会計年度末に比べ155,000千円減少いたしました。これは長期借入金155,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,318,101千円となり、前連結会計年度末に比べ67,520千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,864,352千円となり、前連結会計年度末に比べ147,389千円減少いたしました。これは主に資本剰余金が764,537千円減少し、利益剰余金が552,410千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて826,103千円減少し、4,901,251千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、214,136千円の支出(前年同期は549,696千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失232,597千円の計上、前受収益の増加76,541千円、未払費用の増加56,113千円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、556,054千円の支出(前年同期は23,202千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出239,152千円、敷金及び保証金の差入による支出196,872千円、有形固定資産の取得による支出63,534千円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは55,912千円の支出(前年同期は769,830千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出155,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,354	4,901,251
売掛金	347,897	323,302
たな卸資産	7,498	3,278
その他	116,236	279,040
貸倒引当金	△3,729	△2,953
流動資産合計	6,195,257	5,503,919
固定資産		
有形固定資産	35,870	81,358
無形固定資産		
のれん	796,608	810,402
その他	3,332	4,639
無形固定資産合計	799,941	815,041
投資その他の資産	366,295	782,134
固定資産合計	1,202,106	1,678,534
資産合計	7,397,364	7,182,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,071	55,892
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払金	179,918	165,252
未払費用	165,153	221,267
未払法人税等	23,880	16,104
前受収益	579,960	656,502
その他	84,637	93,083
流動負債合計	1,430,622	1,518,101
固定負債		
長期借入金	1,955,000	1,800,000
固定負債合計	1,955,000	1,800,000
負債合計	3,385,622	3,318,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,697	3,371,670
資本剰余金	1,484,776	720,238
利益剰余金	△842,814	△290,404
株主資本合計	3,992,659	3,801,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△8,883
その他の包括利益累計額合計	—	△8,883
新株予約権	17,583	61,367
非支配株主持分	1,500	10,362
純資産合計	4,011,742	3,864,352
負債純資産合計	7,397,364	7,182,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,202,827	1,996,571
売上原価	391,757	677,940
売上総利益	811,069	1,318,631
販売費及び一般管理費	1,486,708	1,539,691
営業損失(△)	△675,639	△221,060
営業外収益		
受取利息	9	21
その他	2	2
営業外収益合計	12	24
営業外費用		
支払利息	3,656	11,263
株式交付費	—	2,165
その他	170	755
営業外費用合計	3,826	14,184
経常損失(△)	△679,453	△235,220
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,622
特別利益合計	—	2,622
税金等調整前四半期純損失(△)	△679,453	△232,597
法人税、住民税及び事業税	3,874	5,139
四半期純損失(△)	△683,328	△237,736
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,710
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△683,328	△232,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△683,328	△237,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,883
その他の包括利益合計	—	△8,883
四半期包括利益	△683,328	△246,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△683,328	△240,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△679,453	△232,597
減価償却費	5,768	19,052
のれん償却額	—	41,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,303	△775
受取利息及び受取配当金	△9	△21
支払利息	3,656	11,263
売上債権の増減額(△は増加)	△76,038	24,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,754	4,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,573	△31,179
未払金の増減額(△は減少)	△9,589	△15,072
未払費用の増減額(△は減少)	31,206	56,113
前受収益の増減額(△は減少)	183,213	76,541
その他	12,302	△146,772
小計	△537,459	△193,426
利息及び配当金の受取額	9	21
利息の支払額	△5,690	△10,899
法人税等の支払額	△6,556	△9,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△549,696	△214,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,950	△63,534
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△56,906
投資有価証券の取得による支出	—	△239,152
敷金及び保証金の差入による支出	△16,442	△196,872
敷金及び保証金の回収による収入	60	144
その他	310	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,202	△556,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△155,000
株式の発行による収入	—	38,594
新株予約権の発行による収入	—	46,992
非支配株主からの払込みによる収入	—	13,500
その他	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,830	△55,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,930	△826,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,041	5,727,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,879,971	4,901,251

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年2月26日開催の第6期定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について承認決議され、平成30年2月26日に効力が発生しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が784,437千円減少し、利益剰余金が784,437千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年7月5日付けで株式会社ナレッジラボとの間で資本業務提携契約を締結し、同社が平成30年7月25日に実施する第三者割当増資を引受け、当社の子会社とすることに合意致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ナレッジラボ

事業の内容：WEBサービス「Manageboard(マネージボード)」の開発・提供、財務戦略等に関するコンサルティング業務、クラウドサポート業務

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社ナレッジラボは、「日本中の中小企業の経営インフラを変えていく」ことをミッションに、財務戦略顧問サービスや、クラウドツールの導入支援サービスを提供しております。また、自社でWebサービスの開発チームを有しており、平成30年にSaaS型経営分析サービス『Manageboard(マネージボード)』をリリースしました。以来、パートナー会計事務所への導入を通じ、会計事務所の顧問先企業の会計データを利用した財務分析・将来の業績やキャッシュフロー予測を自動化することで、顧問先企業に対するサービス付加価値向上を支援しております。

一方、当社グループは、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションにもとづき、個人や法人、すべての人のお金の課題解決を目指し、インターネットサービスを開発・提供しております。特に、経理・財務領域においては、ITを通じて業務の自動化や大幅な効率化、資金繰り不安解消、データに基づく経営判断サポートを行うべく、SaaS型サービス『MFクラウド会計・確定申告』『MFクラウド経費』『MFクラウド請求書』などを展開しております。

本提携により、『MFクラウド』シリーズと『Manageboard』の機能連携の強化、当社の顧客基盤を活用した会計事務所や中小企業への『Manageboard』導入促進等を行うことによって、テクノロジーによる中小企業の経営課題解決を共に目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成30年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資を引受けることにより、議決権の51.4%を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	198,000千円
取得原価		198,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 488千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。